

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

② その他の有価証券

・時価のあるもの

時価法を採用している。

・時価のないもの

原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。ただし平成28年度以前に取得した有形固定資産については、定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建 物	30年～50年
建物附属設備	15年
機械(装置)	5年～15年
什器備品	3年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

未収金の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、一定の率(6/1000)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式である。

2. 重要な会計方針の変更

保有債券の受取利息については、従来、利金収入時に収益計上していたが、運用資産の見直しと投資資金の増額によって債券の保有比率及び残高が増したことにより、当年度から未収利息を計上する方法に変更した。この変更は遡及適用され、一般正味財産期首残高は23,289千円増加し、当年度基本財産受取利息は9,273千円、特定資産受取利息は8,294千円増加している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地 ※1	346,595,527	0	100,700,213	245,895,314
建 物	492,141,307	0	15,951,458	476,189,849
建 物 付 属 設 備	373,128,485	0	25,425,491	347,702,994
有 価 証 券 ※2	787,690,000	700,000,000	141,400,000	1,346,290,000
定 期 預 金	18,000,000	0	0	18,000,000
小 計	2,017,555,319	700,000,000	283,477,162	2,434,078,157
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	194,942,959	0	12,999,589	181,943,370
耐 震 補 強 引 当 資 産	218,238,115	0	5,998,355	212,239,760
研 究 事 業 拡 充 資 産	242,170,390	0	8,550,619	233,619,771
運 営 事 業 費 引 当 資 産	5,400,042,124	0	281,338,026	5,118,704,098
小 計	6,055,393,588	0	308,886,589	5,746,506,999
合 計	8,072,948,907	700,000,000	592,363,751	8,180,585,156

※1 土地の当期減少額は、臨時理事会(平成25年12月25日)の決議及び臨時評議員会(平成26年3月28日)の承認を経て売却した旧所在地の土地(仙台市太白区八木山南二丁目1-1)を、平成30年7月31日に買主へ引渡したことによるものである。

※2 有価証券の当期増加額は、臨時理事会(平成30年12月14日)の決議及び臨時評議員会(平成30年12月25日)の承認を経て、基本財産に繰り入れた、旧所在地の土地(仙台市太白区八木山南二丁目1-1)売却益をもとに購入した債券である。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	245,895,314	(0)	(245,895,314)	(0)
建 物	476,189,849	(0)	(476,189,849)	(0)
建 物 付 属 設 備	347,702,994	(0)	(347,702,994)	(0)
有 価 証 券	1,346,290,000	(0)	(1,346,290,000)	(0)
定 期 預 金	18,000,000	(0)	(18,000,000)	(0)
小 計	2,434,078,157	(0)	(2,434,078,157)	(0)
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	181,943,370	(0)	(0)	(181,943,370)
耐 震 補 強 引 当 資 産	212,239,760	(0)	(212,239,760)	(0)
研 究 事 業 拡 充 資 産	233,619,771	(0)	(233,619,771)	(0)
運 営 事 業 費 引 当 資 産	5,118,704,098	(0)	(5,118,704,098)	(0)
小 計	5,746,506,999	(0)	(5,564,563,629)	(181,943,370)
合 計	8,180,585,156	(0)	(7,998,641,786)	(181,943,370)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	502,610,604	26,420,755	476,189,849
建物付属設備	379,484,852	31,781,858	347,702,994
小計(基本財産)	882,095,456	58,202,613	823,892,843
機械器具	1,135,945,055	760,828,285	375,116,770
什器備品	63,708,018	36,930,786	26,777,232
ソフトウェア	3,733,560	630,126	3,103,434
小計(その他固定資産)	1,203,386,633	798,389,197	404,997,436
合 計	2,085,482,089	856,591,810	1,228,890,279

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
円建外債(9件)	1,000,000,000	1,037,440,000	37,440,000
合 計	1,000,000,000	1,037,440,000	37,440,000

7. その他

(1)金融商品の状況

①金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合商品(仕組債)のみである。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブを組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスクにさらされている。

③金融商品のリスクにかかる管理体制

i 財務基盤調査検討委員会規程及び資産運用管理委員会規程に基づく取引

当法人では、常任理事会の下に設置されている財務基盤調査検討委員会において、当法人の財務状況の調査検討を行い中長期の資産運用方針を定めると共に、同じく常任理事会の下に設置されている資産運用管理委員会において、前述の運用方針を達成するための投資有価証券の購入条件等を決定している。

ii 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し運営委員会(*)に報告している。

iii 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を定期的に運営委員会(*)に報告している。

(*)運営委員会とは、組織規程第4条第1項第1号①に定める法人内部の委員会である。

(2)減価償却資産について

有形固定資産管理の新システム導入に伴い、過去の見直しを行った結果、機械器具、什器備品を中心に当年度期首現在の帳簿価額の訂正が必要となった。この結果、一般正味財産期首残高は55,347千円増加している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,507	21,597	0	7,507	21,597
賞与引当金	13,807,108	12,195,345	13,807,108	0	12,195,345
退職給付引当金	217,014,975	16,227,975	17,205,000	0	216,037,950

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる戻入額である。